

2024年2月15日

令和5年度第2回かごしま外国人材受入活躍推進会議  
外国人材地域定着に向けた協働の可能性と課題

鹿児島大学 法文学部  
法経社会学科 社会コース  
准教授 酒井 佑輔

## 講義の流れ

- 1) 「外国人人材地域定着」を考える
- 2) 「外国人人材地域定着」に向けた協働の可能性と課題について考える

## 諸外国の移民受け入れの状況

JETRO「カナダ、移民受け入れ計画発表、2025年に過去最多の50万人」 『ビジネス短信』 2022/11/04

カナダの移民・難民・市民権省（IRCC）のシヨーン・フレーザー大臣は11月1日、2023-2025年移民計画を発表。  
2023年に46万5,000人、2024年に48万5,000人、2025年には過去最多となる50万人の移民受け入れを目指す。2021年は過去最多の40万5,000人の移民を受け入れており、国内の労働力不足解消に向けて、今後も積極的な受け入れを継続することを明らかにした。

## 諸外国の移民受け入れの状況

JETRO「カナダ政府、2022年の永住移民受け入れ数は過去最高の43万人超、2年連続で更新」 『ビジネス短信』  
2023/1/06

カナダの移民・難民・市民権省（IRCC）のシヨーン・フレイザー大臣は1月3日、2022年のカナダへの新規永住移民の受け入れ数が43万1,645人となり、目標数を達成したと発表した。2021年も40万5,999人を受け入れ、過去最高を更新していた。2021年より前に受け入れ人数が多かったのは1913年だった。

## 諸外国の移民受け入れの状況

### 日本経済新聞「米国で高度人材争奪 半導体やEV、賃金2割増の厚遇」2022/10/20

米国でスキルを持つ高度人材の獲得競争が激しくなっている。半導体や電気自動車（EV）など長期的に成長が期待できる分野では高額報酬の処遇で採用する動きが目立つ。足元で需給が緩み始めているが、新型コロナウイルス禍の長期化で労働市場から人が離れ、人手が不足している。賃上げが海外に比べて出遅れている日本企業は円安で海外での人材採用コストが上昇しており取り残されかねない懸念も高まっている。

## 諸外国の移民受け入れの状況

### 日本経済新聞「インドネシア、長期滞在ビザを発行 人材獲得競争が激化」2022/11/07

インドネシア政府は、外国人の長期滞在をにらんだ査証（ビザ）を新たに設けると発表した。海外の投資家や高度人材などを対象に、長期滞在を認める「セカンド・ホーム・ビザ」を近く発行する。バリ島などのリゾート地に海外マナーを呼び込むほか、高度人材を獲得する狙い。

## 諸外国の移民受け入れの状況

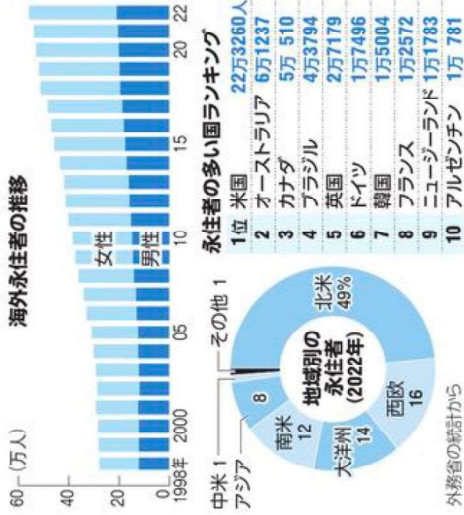
韓国、台湾における低・中熟練外国人労働者受入れ拡大の潮流  
経済政策部 [東京] 主任研究員 加藤真@三菱UFJリサーチ&コンサルティング

### ■日本・韓国・台湾の経済水準等の比較

- ・1人あたりGDPをみると、長年日本が韓国、台湾を大きく引き離していたが、近年急速に差が縮まり、2023年時点では3か国とも33,000USドル前後で、日本の経済的優位性はほとんどなくなった。
- ・低・中熟練外国人労働者の平均月給のデータをみると、韓国>日本>台湾の順になっている。

[https://www.murc.jp/library/report/seiken\\_240117/](https://www.murc.jp/library/report/seiken_240117/)

## 海外永住 昨年2万人増 過去最高の55万人 6割が女性



日本人の海外流出が静かに進んでいる。外務省の海外在留邦人数調査統計によると、2022年10月1日現在の推計で、日本から海外に生活の拠点を移した永住者の累計が過去最高の約55万7千人になった。新型コロナウイルス禍で長期滞在者が減少する一方、永住者は前年比で約3万人増えた。

▼理由 日本を出た理由  
最新の数値が先月下旬に発表された。3カ月以上海外で暮らす日本人の合計は、約33万9千人。このうち、長期滞在者は約75万1千人(前年比約3万6千人減)と3年連続で減少した。コロナ禍で、留学生や企業の海外駐在員・帯同家族などが減ったことが原因とみられる。

一方、原則として在留国が全体の62%と多く、30年前(05年)と比較しても増えている。一方、職業や年齢などの詳しいデータは公表されていない。このため、増加の理由の分析は難しいが、よりよい生活や仕事を求めて生活の拠点を移す人の動きや国際結婚、現地で出生などが影響していると考えられる。永住権の取得は国によって異なるが、語学力や収入などの申請要件があり、一般的には容易ではない。移住しなくても取得できる

海外在留邦人数調査統計  
外国に3カ月以上滞在する人は、旅券法により在外公館に在留届を出すことになっている。この「長期滞在者」として外国に滞在し、現地で永住権を得た「永住者」とそれぞれが毎年、人数を集計している。ただ、在留届の不提出に罰則はない。戸籍法で定められた出生や死亡などの届け出を含まないと想定されるため、数字は推計値として扱っている。

で永住権を認められた「永住者」は20年連続で増加しており、今回の前年比約2万人増は過去3年でも一番目の伸び幅だ。10年前と比較すると14万人超増えている。地域別では北米(約27万4千人)や西欧(約9万人)、大洋州(オーストラリアなど、約7万6千人)が多く、3地域ではほぼ割合を占める。男女別では女性が全体の62%と多く、30年前(05年)と比較しても増えている。

一方、職業や年齢などの詳しいデータは公表されていない。このため、増加の理由の分析は難しいが、よりよい生活や仕事を求めて生活の拠点を移す人の動きや国際結婚、現地で出生などが影響していると考えられる。永住権の取得は国によって異なるが、語学力や収入などの申請要件があり、一般的には容易ではない。移住しなくても取得できる

朝日新聞社。無断複製転載を禁じます。すべての内容は日本の著作権法並びに国際条約により保護されています。



# 海外へ出る日本人の状況

朝日新聞「海外永住者55万人、背景は 佐々井司さん、大石奈々さん」  
2023年02月07日

■女性が6割、働きづらさも理由 豪メルボルン大准教授（国際社会学）・大石奈々さん

――永住者のうち、女性が6割超を占めます。

女性の割合は年々上昇してきました。統計からはどんな方たちなのか分かりませんが、既存の研究を見る限り、日本人家族との移住や国際結婚の増加、キャリアアップなどを目的に海外へ移住した女性たちが永住権を取得しているのではないかと推測しています。

――日本は「ジェンダー後進国」と言われていますが、これが理由の一つになっているのでしょうか。

私たちが豪州に移住した日本人に行った調査でも、ジェンダー問題を理由に移住した方たちがいました。女性が子育てをしながら、男性と同じように働き、評価されるのは日本ではとても難しいことです。日本はまだ「女性が輝ける社会」ではないと考える人が多いのだと思います。

――今後、日本から出て行く人は増えますか。

2011年の東日本大震災の後、日本という国が抱える環境的、社会的、経済的なリスクに敏感な方たちが増えたと感じています。特に高いスキルを持つ方や資産がある方は、日本の経済、政治的なりリスクに対して非常に敏感です。昨年、急速に進んだ円安もあって、日本より賃金が高い海外で働きたいと考える人も増えると思います。

人口動態調査

人口を巡る自治体間の格差が広がっている。パイが減り続ける中、移住者の取り合いが激化。総務省の人口動態調査では、市区町村の1割弱で日本人が増加する一方、残りの自治体は減少した。職着は人口流出を食い止めるには、女性の働く場の確保が鍵を握ると指摘している。(1面参照)

「女性の働く場」鍵に

長崎県五島市が8日に東京都内で行った移住相談セミナーは、首都圏から集まった男女13人で満席となった。ほとんどが地縁のない「1ターン移住」を望む。市によると、2022年度の移住相談件数は622件で、20年度の約1.7倍。20、30代の移住支援力を入れている。18、22年度の

5年間で約1100人が市外から移住した。横浜から参加した荒船雅史さんは、市内の会社に勤めている。新型コロナウイルス禍でテレワークが増え「東京で働かなくてもいいかな」と思うようになったという。東京都の女性会社員(28)は「子どもを自然の中で伸び伸びと育てら

れる」と育て環境に注目する。日本人住民の増加が続く茨城県阿見町は、18歳までの医療費無料化など少子化対策に力を入れる。さらに区画整理事業で住宅建設が進み、加速度的に住民が増えた。東京にも通勤可能で、担当者は「テレワークなどを活用して東京圏から転入

する人が多い」と話す。

少子化

人口動態調査によると、1741市区町村(東京都は1区として集計)のうち、日本人が増えたのは7.6%の132で、92.4%の1609は減少した。愛媛県愛南町は今年1月時点の人口が1万9575人で、前年比477人減。力を入れてきた子育て支援や結婚支援などが十分に効果を上げていない。「社会福祉職が参り、なかなか結婚に結びつかない」と担当者は、企業が少なく、若者が高収入の職を求めて出て行ってしまつのも悩みの種だ。政府が後押しする移住・

定住支援も効果は限られる。担当者は「全国で移住者の取り合いになつてい」と現状を憂視。「根本にあるのは少子化問題だ」と指摘し、人口のパイを拡大する必要性を訴えた。

行政の限界

人の動きはどうかについて。日本総研の藤渡匠上席主任研究員は、コロナ禍を機に中高年の地方移住が活発化した一方、18、24歳の就職期の若者は地方か



長崎県五島市が開いた移住相談セミナー。11日は東京都内

ら流出し続けていると分析。特に、情報通信業といった職業性差が少ない成長分野の企業を東京圏に集中し、女性が地方から出る傾向が強まっているという。女性の都市圏集中は未婚化、少子化が加速する一因と

もされる。藤渡氏は「地方には女性が働きやすい場所が少ない」と雇用環境の改善が不可欠と指摘。「行政には限界がある。民間企業が資金アツクや非正規雇用の正規化などに取り組む必要がある」と話した。

## 人材の争奪戦

- ・2022年人口移動報告によると、本県は県外への転出超過が2272人になった。男性428人に対して女性が1844人と圧倒的に多い。
- ・本県の女性の転出数は全都道府県で比較しても非常に大きい。

参考：住民基本台帳人口移動報告 2022年（令和4年）結果  
<https://www.stat.go.jp/data/idou/2022np/jissu/youyaku/index.html>

## 人材の争奪戦

日本人（の若者）がいない  
→外国人に来てもらう

## 人材の争奪戦

日本人（の若者）でさえ出ていく地域・職場に外国人がいたい・残りたい  
と思えるのか

外国人材の地域定着に向けて

【1】 協働

【2】 多文化共生

# 外国人材の地域定着に向けて

基礎  
自治体

日本語教師

管理団体

NPO

学校

民間企業

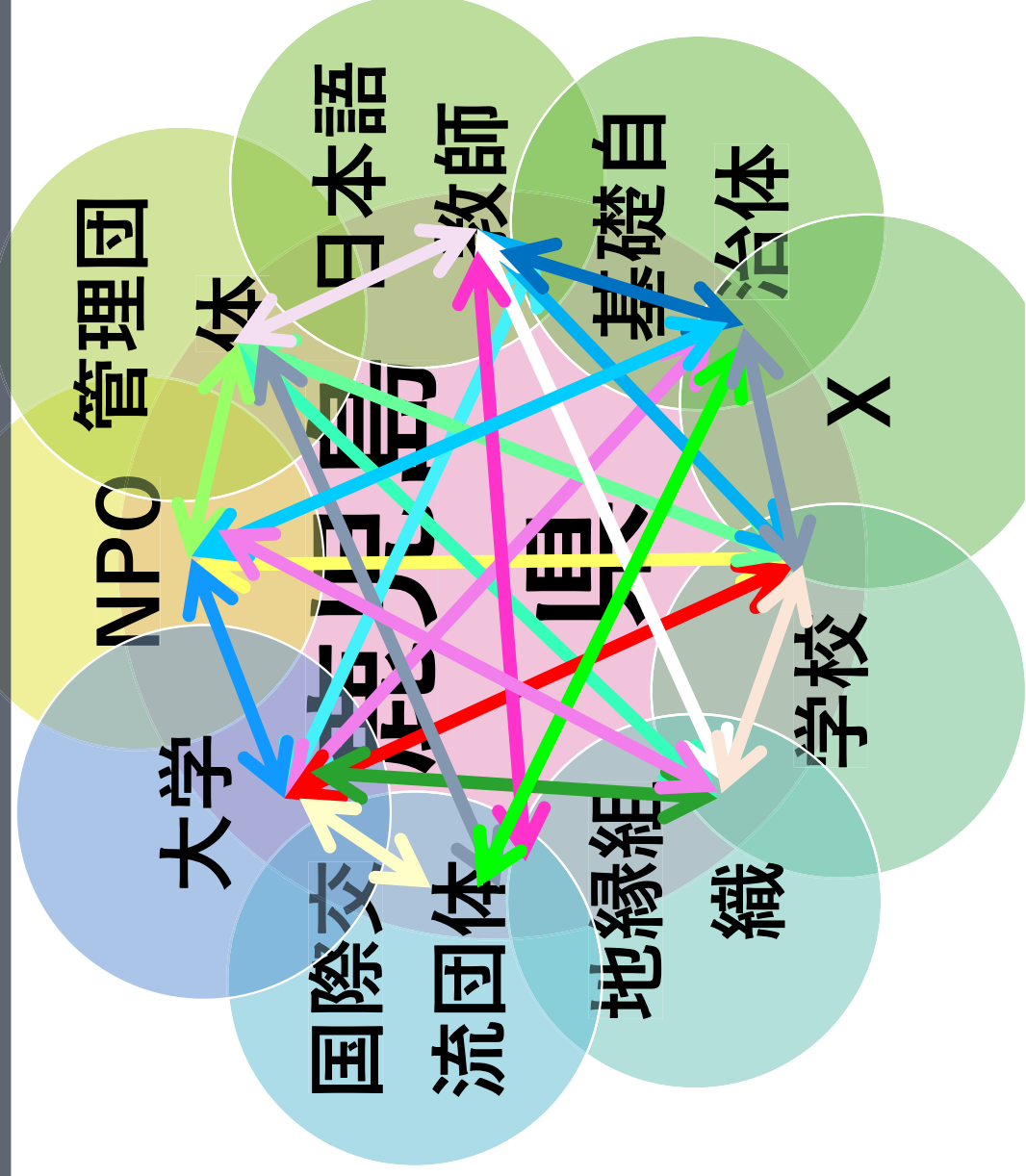
国際交流  
団体

大学

地縁組織  
(自治会)

X

外国人材の地域定着に向けて





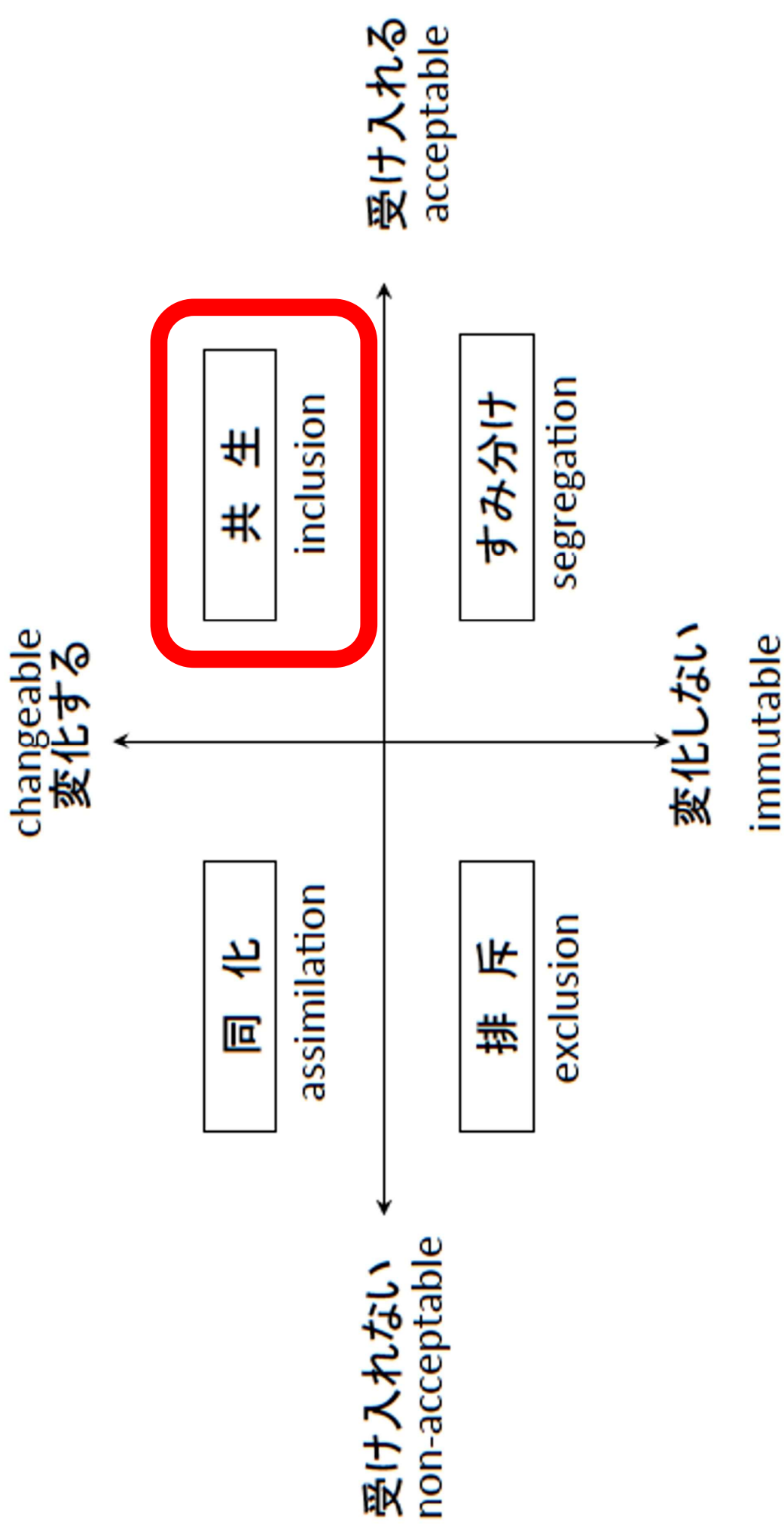
外国人材の地域定着に向けて

多文化共生

## 多文化共生の定義

「国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化的ちがいを認め合い、対等な関係を築こうとしながら、社会の構成員として共に生きていくこと」

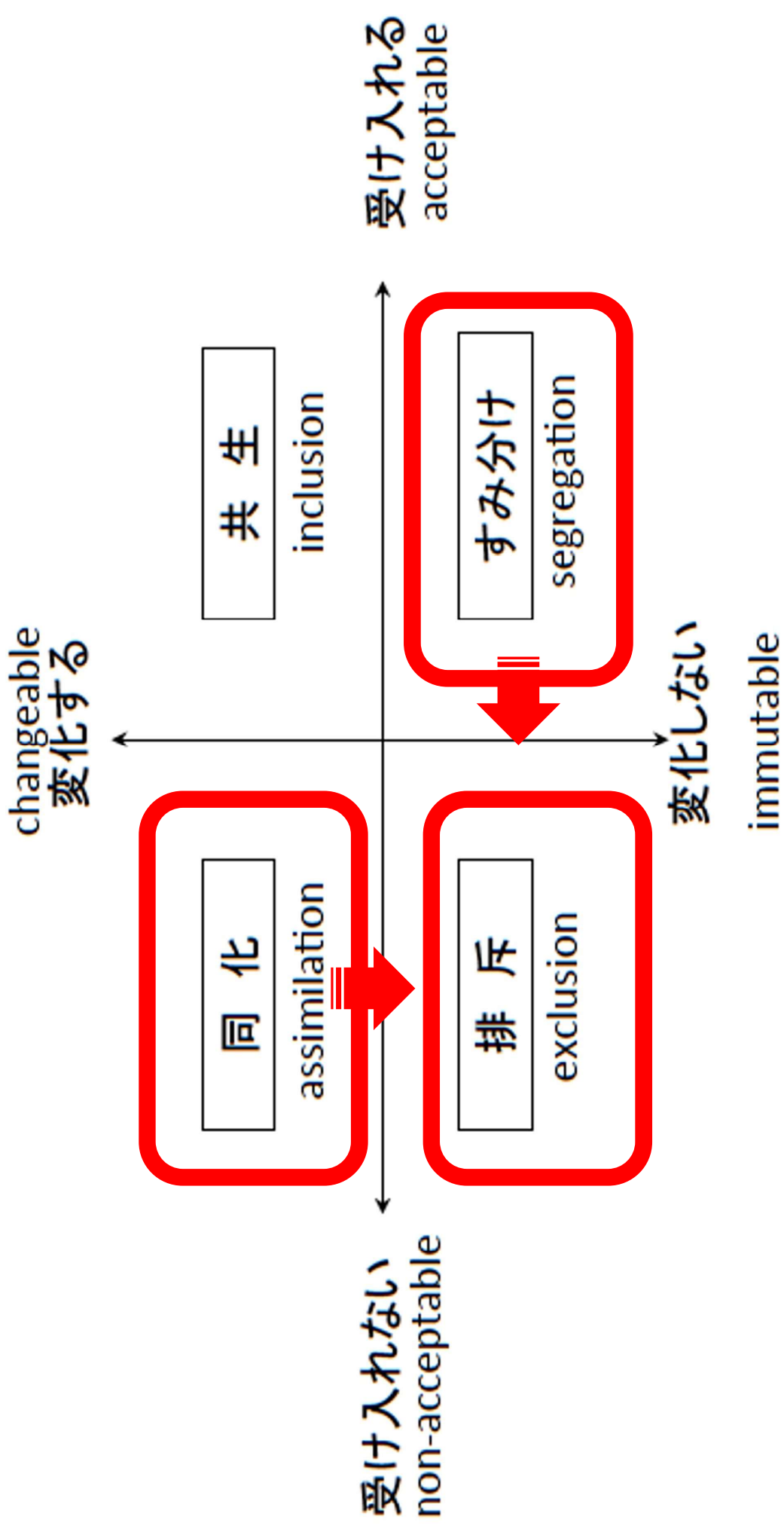
総務省『多文化共生の推進に関する研究会報告書 ― における多文化共生の推進に向けて ―』2006年、p.5。



田村(2007)

## 同化・すみわけがもたらす結果

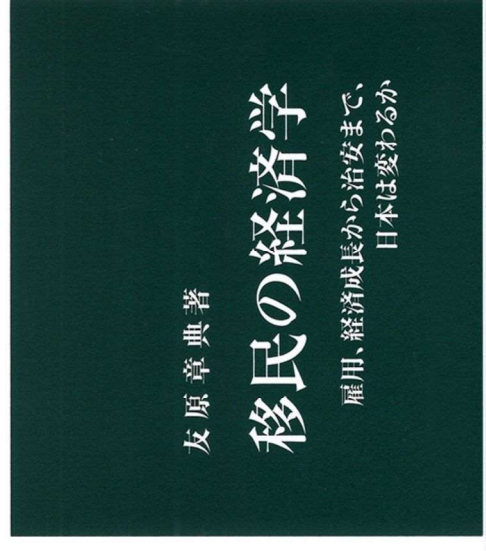
- (1) 1980年代後半以降の外国人労働者（特に日系ブラジル人）の「顔の見えない定住化」（梶田ら、2005）（外国人労働者がそこに存在しつつも（地域）社会との接点が欠如しているがゆえに（地域）社会から認知されない存在に）と負の世代間再生産@群馬や愛知、静岡等
- (2) ホームグロウン・テロリズム（Homegrown terrorism）@ベルギーやドイツ、フランス
- (3) 誤解や偏見、差別、排斥の助長



## 地域のつながりと多様性

友原章典『移民の経済学』（中公論新社、2020）「第6章 治安が悪化し、社会不安を招くのか」（pp.167-206）

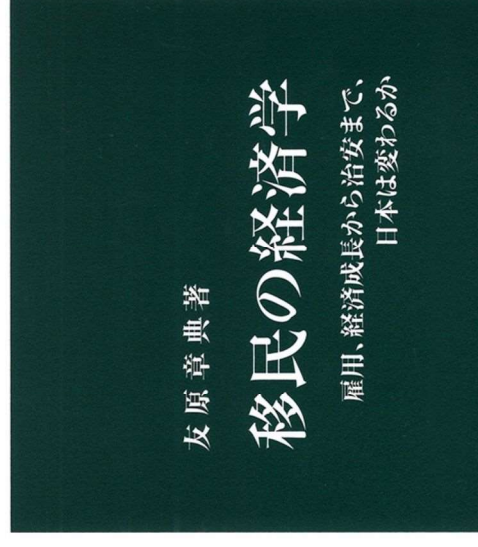
- ・教育や自己申告による経済的満足度が高い人は出資や国籍問わず信頼度が高まる。
- ・多様性と信頼感の喪失の関係は経済的不平等に起因するところが多い。



## 地域のつながりと多様性

友原章典『移民の経済学』（中公論新社、2020）「第6章 治安が悪化し、社会不安を招くのか」（pp.167-206）

- ・移民が増えると犯罪が増えるという証拠はない。
- ・移民の恵まれない就労環境によって犯罪が生まれる可能性はある。



## 地域のつながりと多様性

永吉希久子『移民と日本社会  
データで読み解く実態と将来像  
』(中公論新社、2020)「第3章 移民の  
受け入れの社会的影響」(pp.85-132)

- ・移民が増えると犯罪が増えるという証拠はない。
- ・移民受け入れが地域に活性化をもたらす
- ・移民コミュニティの発達により地域で犯罪を抑制する文化が醸成される





## 地域のつながりと多様性

- ・ 地域のつながり・関係性（いわゆる社会的関係資本）は多様性によって減少しない
- ・ 日本で最も自殺率の低い地域を調査した岡（2013）によれば、自殺予防因子には、いろいろな人がいてよい、いろいろな人がいたり等がある。人物本位主義、ゆるやかなつながり等がある。

森川ふみ

その島の  
ひとたちは  
ひとの話を  
きかない

精神科医

「自殺希少地域」に行く



## 外国人材地域定着に大事なこと

- (1) 外国人と日本人とのすみわけを解消する交流
- (2) 受け入れ側の「心のゆとり」確保
- (3) 共生の手段としての「やさしい日本語」

## 外国人材地域定着に大事なこと

大槻茂実「共生社会—自立型共生の理想と困難」川辺俊介編『外国人へのまなざしと政治意識外国人へのまなざしと政治意識—社会調査で読み解く日本のナショナルリズム—』（2011、勁草書房、pp.68-89）

- ・若年層・高学歴・外国人との接触経験者が外国人に肯定的。
- ・排除型傾向にある人は不安定就労や生活満足感が低い人、交流経験がない人、愛国主義や純化主義が高い人。



## 外国人材地域定着に大事なこと

- ・外国人と日本人という棲み分けを解消するような交流機会をいかにして多くの人々に提供するか
- ・日本人自身の「心のゆとり」をいかに保障するか（外国人への支援だけでなく、日本人側への日々の生活における充足感向上を目指した取り組みも重要）

